

移住者と連帯する全国ネットワーク & 在日本韓国YMCA 共催

**連続講座 諸外国の移民政策を学ぶ 第5回**

# EUの移民政策

講師：宮島喬さん（お茶の水大学名誉教授）

著書：『現代ヨーロッパと移民問題の原点-1970, 80年代、開かれたシティズンシップの生成と試練』（2016年明石書店）／『多文化であることとは-新しい市民社会の条件』（2014年岩波書店）／『移民の社会的統合と排除-問われるフランス的平等』（2009年東大出版会）／『移民社会フランスの危機』（2006年岩波書店）等多数

日時：2017年6月3日（土）17:00~19:00

会場：在日本韓国YMCA [www.ymcajapan.org/ayc/jp/](http://www.ymcajapan.org/ayc/jp/)

資料代：500円

EUの移民政策のあらまし

- ◆「国境なきヨーロッパ」と「労働者の自由移動」（ローマ条約、1957）の基本的考え方
- ◆1993年11月、ヨーロッパ連合条約が発効（EUの発足）し、移民政策は共通の課題となるが、EUの権限とはせず「司法・内務協力」として政府間協力を主とする取組みがスタート
- ◆95年シェンゲン協定が発効し、参加国間の域内国境管理が廃止され、人の移動の自由が開始
- ◆99年アムステルダム条約が発効し、外圍国境管理、移民・難民に関する政策等で協調し、EUの共通政策としての移民政策へ一歩を踏み出す
- ◆99年タンペレ・アジェンダ計画 内容は①包括的に移民の波を管理し、人道的及び経済的理由から生じる移民の受入れを調整する、②移民に国民と同等の権利及び義務を可能な限り付与する、③移民送出国とのパートナーシップの確立を図る。
- ◆2004年以降 東欧諸国などがEUに加盟 ポーランドから多数の労働者がイギリスへ
- ◆2007年4月「人種差別及び外国人敵視を除去するための理事会大綱決定に関する提案」採択
- ◆2007年10月 欧州委員会は、「EU外国籍者の単一の労働許可証の発行とそのための単一申請手続き、及びEU外国籍者の権利についての指令」と「ブルーカード」の発行を提案
- ◆2010年以降 経済危機、「アラブの春」、シリア内戦などで北のヨーロッパを目指す難民、移民が増加 その受け入れがEUの大きな課題に

EUの移民政策は、人の自由移動・人権保護の理想を掲げつつ、加盟国の利益・雇用政策とのバランスを図りながら進められてきました。しかし、2015年以降に爆発的に増加した難民・移民の流入は、従来の受入れ政策の見直しを求めているかのようです。難民・移民の排斥を訴える政治家の台頭など、EUの共通移民政策はどのようになってゆくか、注目する必要があります。

**会場：在日本韓国YMCA 裏面に地図あり**

**在日本韓国 YMCA アジア青少年センター**

**ASIA YOUTH CENTER**

**住所: 101-0064 東京都千代田区猿樂町(さるがくちょう)2-5-5**

**JR 水道橋駅徒歩 6 分、御茶ノ水駅徒歩 9 分、地下鉄神保町駅徒歩 7 分**

**TEL:03-3233-0611 FAX:03-3233-0633**

